

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東  
 コード番号 7461 URL https://www.kimuranet.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼経営企画室長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,591	2.8	1,479	55.2	1,541	54.0	769	47.0
2018年3月期	31,720	12.0	953	△23.1	1,000	△20.9	523	△15.7

(注) 包括利益 2019年3月期 863百万円 (34.1%) 2018年3月期 643百万円 (△30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	51.91	—	7.4	6.1	4.5
2018年3月期	35.30	—	5.3	4.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,269	12,978	41.9	714.40
2018年3月期	25,226	12,262	40.1	682.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,596百万円 2018年3月期 10,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,192	△850	△866	3,976
2018年3月期	1,209	△1,738	1,595	3,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	28.3	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	177	23.1	1.7
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	3.7	1,020	4.2	1,080	6.6	460	2.8	31.01
通期	33,500	2.8	1,550	4.8	1,645	6.7	790	2.6	53.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年3月期	15,180,000株	2018年3月期	15,180,000株
2019年3月期	347,124株	2018年3月期	347,124株
2019年3月期	14,832,876株	2018年3月期	14,832,876株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,318	△0.7	605	△11.0	641	△10.7	480	2.0
2018年3月期	12,402	△5.1	680	△3.2	718	△1.6	470	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.38	—
2018年3月期	31.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	11,391		8,634		75.8		582.11	
2018年3月期	11,454		8,448		73.8		569.55	

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,634百万円 2018年3月期 8,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策のもと企業収益や雇用環境の改善が持続して、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国と中国の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きは不透明な状態が続いており、今後のわが国経済に与える影響についても注視が必要です。

住宅業界におきましては、住宅価格の高止まりや空室率の上昇が下押し圧力となり、鈍化傾向が続いております。先行きは、持ち家を中心とした小規模な駆け込みが見込まれますが、消費増税後に住宅購入支援策の実施が予定されていることから需要が平準化され、住宅着工は緩やかな回復傾向で推移すると予想されます。

個人消費は、株価下落や景気の先行き不透明感の高まりに伴い消費者マインドが低調に推移する一方、雇用・所得環境の改善を背景として、基調としては底堅く推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループでは、オリジナルプライベート商品などの新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高325億91百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益14億79百万円（同55.2%増）、経常利益15億41百万円（同54.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億69百万円（同47.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (卸売事業)

2018年度3月累計の全国における新設住宅着工戸数は952,936戸（前年同期比0.7%増）、当社の主力市場である北海道で35,761戸（同3.5%減）と北海道では前年を下回る水準で推移しております。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で287,710戸（前年同期比2.0%増）、北海道で11,740戸（同2.4%増）と、前年を上回っております。

このような状況のもと、自然素材を中心とした新商品の開発と販売強化に努めてまいりました。また、営業店支援のための提案型モデル住宅「S k o gのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めているところであります。これらの結果、売上高116億83百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益8億83百万円（同3.8%減）となりました。

#### (小売事業)

ホームセンター業界においては、同業他社、他業種との競争の激化が続いており、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況のもと、お客様満足度の向上と接客力の強化に努め、また適正価格での販売と経費削減による収益面の改善を図ってまいりました。また、2018年9月に発生した地震・風水害により復旧復興・防災用品等の需要が高まりました。これらの結果、売上高184億72百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益6億84百万円（同197.1%増）となりました。

#### (不動産事業)

当連結会計年度はホームセンターで新たなテナント入居がありましたが、既存賃貸物件の建て替え工事も行っており、売上高2億47百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益1億68百万円（同3.5%減）となりました。

#### (足場レンタル事業)

2018年3月に株式会社テクノ興国の株式を取得し子会社化し、売上高10億41百万円（前連結会計年度比19.1%増）、営業利益48百万円（同104.2%増）となりました。なお、2019年2月には株式会社キムラリースと合併しております。

#### (サッシ・ガラス施工事業)

2018年1月に東洋ガラス工業株式会社の株式を取得し子会社化したため、その業績が反映され、売上高11億46百万円、営業利益22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は99億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億76百万円増加したことと、売上債権が1億60百万円、商品が1億54百万円減少したことによるものであります。固定資産は153億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が2億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は252億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は66億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2億48百万円増加したことと、仕入債務が1億5百万円減少したことによるものであります。固定負債は56億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は122億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少いたしました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は129億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益7億69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末は40.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には39億76百万円となり、前連結会計年度末より4億75百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は21億92百万円（前連結会計年度は12億9百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億19百万円、減価償却費が7億7百万円及び、法人税等の支払額3億93百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は8億50百万円（前連結会計年度は17億38百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億43百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出10億47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は8億66百万円（前連結会計年度は15億95百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3億円がありましたが、長期借入金の返済による支出9億93百万円、配当金の支払額1億48百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業においては、次期の住宅市場は消費増税前の駆け込み需要が見込まれますが小規模なものと予想され、緩やかな回復傾向にとどまるものと思われます。そのような環境の下、オリジナル提案型住宅「Skogのいえ」の推進によりキムラブランドの確立を目指してまいります。営業部門においてはブロック制を導入し、北海道営業部は本社と営業所の2ブロック、東京営業部は本州営業部に名称を変更し、東日本と西日本の2ブロックとして統括・管理し推進してまいります。

小売事業においては、個人消費は雇用者所得の回復などを背景に底堅く推移するものと思われます。しかしながら、消費者の節約志向は強く、また業態を越えた販売競争もあって経営環境は依然として厳しいものがあります。その中において、適正な販売価格の設定と在庫のコントロールによる値下げ販売を抑制し、売上総利益率の改善を図ってまいります。また、新入社員・中途採用社員を対象としたOJTマニュアルを作成し、お客様に喜んで頂ける接客を行い、CS強化に取り組みます。ペット専門店の展開、新規部門の開発などを行い、持続的な成長ができる体質を目指してまいります。

不動産事業においては、不動産動向の情報収集を行うとともに、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

足場レンタル事業においては、北海道全域を営業基盤として更なる事業拡大に努めてまいります。また、施工の標準化と技術指導、安全パトロールを強化して施工力の向上を図ります。

サッシ・ガラス施工事業においては、キムラグループとしてのシナジー効果を十分に発揮し、業容拡大を図ってまいります。

以上により次期の業績見通しは、売上高335億円（当連結会計年度比2.8%増）、営業利益15億50百万円（同4.8%増）、経常利益16億45百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円（同2.6%増）と増収増益の見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,511,876	3,988,123
受取手形及び売掛金	2,505,645	2,348,410
電子記録債権	124,468	121,232
商品	3,364,492	3,209,880
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,652	29,377
その他	122,232	135,296
貸倒引当金	△22,901	△10,316
流動資産合計	9,717,494	9,904,034
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,462,715	7,895,862
土地	3,097,189	2,932,723
賃貸用建物(純額)	457,050	664,618
賃貸用その他資産(純額)	2,284	38,827
賃貸用土地	1,483,266	1,483,266
リース資産(純額)	67,581	57,839
建設仮勘定	292,704	2,808
その他(純額)	278,187	218,654
有形固定資産合計	13,140,979	13,294,599
<b>無形固定資産</b>		
のれん	258,537	206,830
その他	141,423	125,498
無形固定資産合計	399,961	332,328
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	942,110	737,249
長期貸付金	21,196	17,545
繰延税金資産	401,585	448,859
その他	632,911	552,824
貸倒引当金	△29,841	△17,519
投資その他の資産合計	1,967,963	1,738,958
固定資産合計	15,508,904	15,365,887
資産合計	25,226,399	25,269,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,703,219	1,624,286
電子記録債務	466,059	439,594
短期借入金	3,074,431	3,322,700
リース債務	22,811	23,638
未払法人税等	200,553	352,833
賞与引当金	135,397	153,265
その他	946,549	714,945
流動負債合計	6,549,021	6,631,263
固定負債		
長期借入金	5,193,000	4,251,100
リース債務	44,826	34,201
繰延税金負債	66,522	14,254
再評価に係る繰延税金負債	203,358	203,358
役員退職慰労引当金	37,730	29,010
退職給付に係る負債	229,711	241,918
資産除去債務	280,957	322,118
その他	358,310	564,448
固定負債合計	6,414,417	5,660,410
負債合計	12,963,438	12,291,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	8,115,995	8,737,644
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	9,610,910	10,232,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,806	193,021
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	509,868	364,083
非支配株主持分	2,142,181	2,381,604
純資産合計	12,262,960	12,978,247
負債純資産合計	25,226,399	25,269,921



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,720,270	32,591,132
売上原価	23,918,963	23,999,071
売上総利益	7,801,307	8,592,060
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	282,901	295,054
従業員給料及び賞与	2,730,349	2,881,065
賞与引当金繰入額	133,987	151,855
退職給付費用	32,155	31,358
減価償却費	641,468	636,774
その他	3,027,247	3,116,541
販売費及び一般管理費合計	6,848,108	7,112,649
営業利益	953,198	1,479,411
営業外収益		
受取利息	2,768	2,837
受取配当金	17,043	16,219
仕入割引	83,183	80,939
その他	57,217	80,306
営業外収益合計	160,213	180,302
営業外費用		
支払利息	32,285	32,034
売上割引	77,358	79,190
その他	2,997	7,392
営業外費用合計	112,642	118,617
経常利益	1,000,770	1,541,095
特別利益		
固定資産売却益	3,555	6,273
投資有価証券売却益	5,840	—
補助金収入	12,500	—
収用補償金	18,579	—
受取保険金	—	16,045
特別利益合計	40,474	22,319
特別損失		
固定資産除売却損	1,388	27,065
固定資産圧縮損	12,500	—
減損損失	19,114	—
災害による損失	—	17,013
特別損失合計	33,003	44,079
税金等調整前当期純利益	1,008,241	1,519,335
法人税、住民税及び事業税	416,368	546,264
法人税等調整額	△24,524	△36,174
法人税等合計	391,843	510,090
当期純利益	616,397	1,009,244
非支配株主に帰属する当期純利益	92,722	239,266
親会社株主に帰属する当期純利益	523,674	769,978

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	616,397	1,009,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,068	△145,628
土地再評価差額金	11,376	—
その他の包括利益合計	27,445	△145,628
包括利益	643,842	863,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,060	624,193
非支配株主に係る包括利益	92,782	239,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	7,752,026	△132,934	9,246,941
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,674		523,674
土地再評価差額金の取崩			△11,376		△11,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	363,969	—	363,969
当期末残高	793,350	834,500	8,115,995	△132,934	9,610,910

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	322,797	159,685	482,482	2,049,399	11,778,823
当期変動額					
剰余金の配当					△148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益					523,674
土地再評価差額金の取崩					△11,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,009	11,376	27,385	92,782	120,167
当期変動額合計	16,009	11,376	27,385	92,782	484,137
当期末残高	338,806	171,061	509,868	2,142,181	12,262,960

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	8,115,995	△132,934	9,610,910
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			769,978		769,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	621,649	—	621,649
当期末残高	793,350	834,500	8,737,644	△132,934	10,232,560

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	338,806	171,061	509,868	2,142,181	12,262,960
当期変動額					
剰余金の配当					△148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益					769,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△145,785	—	△145,785	239,422	93,637
当期変動額合計	△145,785	—	△145,785	239,422	715,287
当期末残高	193,021	171,061	364,083	2,381,604	12,978,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,008,241	1,519,335
減価償却費	705,178	707,568
のれん償却額	—	51,707
減損損失	19,114	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,111	17,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,614	△24,906
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,188	12,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△8,720
受取利息及び受取配当金	△19,812	△19,056
支払利息	32,285	32,034
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,840	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,094	20,792
受取保険金	—	△16,045
災害損失	—	17,013
収用補償金	△18,579	—
補助金収入	△12,500	—
固定資産圧縮損	12,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,102	172,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,188	154,886
その他の資産の増減額(△は増加)	10,558	51,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△769,753	△105,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	672,959	△256,415
その他の負債の増減額(△は減少)	24,173	272,716
小計	1,638,883	2,599,915
利息及び配当金の受取額	19,811	19,055
利息の支払額	△31,632	△32,225
保険金の受取額	—	16,045
災害損失の支払額	—	△17,013
補助金の受取額	12,500	—
収用補償金の受取額	18,579	—
法人税等の支払額	△448,558	△393,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,582	2,192,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,455	△420
有形固定資産の取得による支出	△1,273,069	△1,047,126
有形固定資産の売却による収入	11,075	243,219
無形固定資産の取得による支出	△104,742	△19,025
有形固定資産の除却による支出	—	△26,355
投資有価証券の取得による支出	△4,052	△4,429
投資有価証券の売却による収入	7,840	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△362,947	—
貸付けによる支出	△14,617	△3,300
貸付金の回収による収入	5,691	6,951
出資金の払込による支出	△50	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,329	△850,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	300,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△833,900	△993,631
配当金の支払額	△148,060	△148,043
リース債務の返済による支出	△22,561	△24,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,478	△866,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,066,731	475,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,142	3,500,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,500,873	3,976,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が81,461千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が46,601千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が34,860千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が34,860千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が18,861千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」、「足場レンタル事業」及び「サッシ・ガラス施工事業」の5つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は、建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。「サッシ・ガラス施工事業」は、アルミサッシなどのガラス製品の販売、加工及び施工を行っております。

なお、東洋ガラス工業㈱については、前連結会計年度末を取得日とみなして会計処理を行っているため、前連結会計年度の「サッシ・ガラス施工事業」についてはセグメント資産のみを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「卸売事業」のセグメント利益が18,861千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,670,911	18,941,768	233,506	874,084	—	31,720,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	531,097	8,912	54,816	332	—	595,158
計	12,202,009	18,950,680	288,322	874,416	—	32,315,428
セグメント利益	918,516	230,409	174,752	23,647	—	1,347,325
セグメント資産	3,491,447	13,653,550	2,102,111	734,856	952,051	20,934,017
その他の項目						
減価償却費	9,458	601,779	54,673	8,118	—	674,029
減損損失	—	—	19,114	—	—	19,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,371	674,860	50,852	9,000	—	767,084

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,683,151	18,472,004	247,998	1,041,370	1,146,607	32,591,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460,355	4,552	53,456	1,060	21,713	541,138
計	12,143,506	18,476,556	301,454	1,042,431	1,168,321	33,132,271
セグメント利益	883,687	684,633	168,568	48,287	22,579	1,807,757
セグメント資産	3,455,046	13,595,263	2,613,095	837,154	771,544	21,272,104
その他の項目						
減価償却費	29,133	543,166	76,390	10,701	15,643	674,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,230	387,348	587,005	54,082	7,834	1,054,501

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,315,428	33,132,271
セグメント間取引消去	△595,158	△541,138
連結財務諸表の売上高	31,720,270	32,591,132

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,347,325	1,807,757
セグメント間取引消去	7,653	6,764
全社費用(注)	△401,780	△335,110
連結財務諸表の営業利益	953,198	1,479,411

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,934,017	21,272,104
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△93,235	△90,663
全社資産(注)	4,385,617	4,088,480
連結財務諸表の資産合計	25,226,399	25,269,921

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	674,029	674,481	31,148	33,087	705,178	707,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	767,084	1,054,501	5,755	8,500	772,839	1,063,001

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	サッシ・ガラス施工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	78,003	180,534	—	258,537

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	サッシ・ガラス施工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	15,600	36,106	—	51,707
当期末残高	—	—	—	62,402	144,427	—	206,830



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	682.32円	713.69円
1株当たり当期純利益	35.30円	51.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	523,674	759,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	523,674	759,447
期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。